



AOI MORI SHINKIN REPORT
青い森しんきんの現況
 2023年3月期 **2023**
 2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日
【資料編】



【資料編】データで見る 青い森信用金庫

この資料編では、皆様に「青い森信用金庫」の経営実態を詳細にわかりご理解いただくために、経営全般の情報を開示しております。当金庫の経営の健全性について、ご理解とご信頼をより一層深めていただければ幸いです。

ページ

01 開示項目一覧

02 業務のご案内

06 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 剰余金処分計算書
- 財務諸表の適正性・内部監査の有効性確認
- 会計監査人監査
- 第100期貸借対照表注記事項
- 第100期損益計算書注記事項

09 報酬体系について

10 経営指標／損益の状況

- 直近5年間の主要な経営指標の推移
- 業務粗利益
- 業務純益
- 資金運用収支の内訳
- 受取・支払利息の増減
- 利鞘
- 利益率

12 預金業務／貸出業務

- 預金積金及び譲渡性預金平均残高
- 定期預金残高
- 貸出金残高
- 貸出金平均残高
- 貸出金・債務保証見返の担保別内訳
- 貸出金使途別残高
- 貸出金業種別内訳
- 預貸率
- 貸倒引当金内訳
- 貸出金償却
- 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

15 有価証券

- 有価証券残存期間別残高
- 有価証券残高・平均残高
- 商品有価証券平均残高
- 預証率
- 有価証券の時価等情報

17 金銭の信託等／自己資本の状況等

- 金銭の信託
- デリバティブ取引

○自己資本調達手段の概要

○オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

●自己資本の構成及び比率(単体自己資本比率・国内基準)

(1)自己資本の充実度に関する事項

- 自己資本の充実度
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高
- 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等
- リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー
- リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関
- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- 信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(3)信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するエクスポージャー

(5)証券化エクスポージャーに関する事項

- 証券化エクスポージャー

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

- 出資等エクスポージャー
- 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(8)金利リスクに関する事項

- 金利リスク
- リスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクの算定手法の概要

25 店外ATMのご案内

開示項目一覧

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項
- (1) 事業の組織 …………… 企業編P15
- (2) 理事・監事の氏名及び役職名 …………… 企業編P15
- (3) 会計監査人の氏名又は名称 …………… 資料編P7
- (4) 事務所の名称及び所在地 …………… 企業編P24~26
2. 金庫の主要な事業の内容 …………… 資料編P2
3. 金庫の主要な事業に関する事項
- (1) 直近事業年度における事業の概況 …………… 企業編P2、3
- (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 …………… 資料編P10
- ① 経常収益 …………… ⑦ 預金積金残高
- ② 経常利益または経常損失 …………… ⑧ 貸出金残高
- ③ 当期純利益または当期純損失 …………… ⑨ 有価証券残高
- ④ 出資総額及び出資総口数 …………… ⑩ 単体自己資本比率
- ⑤ 純資産額 …………… ⑪ 出資に対する配当金
- ⑥ 総資産額 …………… ⑫ 職員数
- (3) 直近の2事業年度における事業の状況
- ① 主要な業務の状況を示す指標
- ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) …………… 資料編P10、11
- イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 …………… 資料編P10
- ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …………… 資料編P11
- エ. 受取利息及び支払利息の増減 …………… 資料編P11
- オ. 総資産経常利益率 …………… 資料編P11
- カ. 総資産当期純利益率 …………… 資料編P11
- ② 預金に関する指標
- ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …………… 資料編P12
- イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 …………… 資料編P12
- ③ 貸出金等に関する指標
- ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …………… 資料編P12
- イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 …………… 資料編P12
- ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 …………… 資料編P12
- エ. 使途別の貸出金残高 …………… 資料編P13
- オ. 預貸率の期末値及び期中平均値 …………… 資料編P13
- カ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …………… 資料編P13
- ④ 有価証券に関する指標
- ア. 商品有価証券の種類別の平均残高 …………… 資料編P15
- イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …………… 資料編P15
- ウ. 有価証券の種類別の平均残高 …………… 資料編P15
- エ. 預証率の期末値及び期中平均値 …………… 資料編P15
4. 金庫の事業運営に関する事項
- (1) リスク管理の体制 …………… 企業編P16
- (2) 法令遵守の体制 …………… 企業編P17
- (3) 苦情処理措置・紛争解決措置等への対応 …………… 企業編P17
- (4) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …………… 企業編P4~11
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況
- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 …………… 資料編P6~9
- (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …………… 資料編P14
- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
- ③ 三月以上延滞債権
- ④ 貸出条件緩和債権
- ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 …………… 資料編P17~24
- (4) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益
- ① 有価証券 …………… 資料編P15、16
- ② 金銭の信託 …………… 資料編P17
- ③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引) …………… 資料編P17
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …………… 資料編P14
- (6) 貸出金償却の額 …………… 資料編P14
- (7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …………… 資料編P7
6. 報酬等 …………… 資料編P9

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示項目

- 定性的な開示事項
1. 自己資本調達手段の概要 …………… 資料編P17
2. オペレーショナル・リスクに関する事項 …………… 資料編P17
3. 信用金庫の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …………… 資料編P19
4. 信用リスクに関する事項 …………… 資料編P20~22
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 …………… 資料編P22
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …………… 該当なし
7. 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 該当なし
8. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …………… 資料編P23
9. 金利リスクに関する事項 …………… 資料編P24
- 定量的な開示事項
1. 自己資本の構成に関する事項 …………… 資料編P18
2. 自己資本の充実度に関する事項 …………… 資料編P19
3. 信用リスクに関する事項 …………… 資料編P20~22
4. 信用リスク削減手法に関する事項 …………… 資料編P22
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …………… 資料編P22
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 資料編P22
7. 出資等エクスポージャーに関する事項 …………… 資料編P23
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …………… 資料編P23
9. 金利リスクに関する事項 …………… 資料編P23、P24



主要な事業の内容

1 預金及び定期積金の受入れ

2 資金の貸付け及び手形の割引

3 為替取引

4 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務

- (1) 債務の保証又は手形の引受け
- (2) 有価証券((5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。)の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)又は有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするものに限る。)
- (3) 有価証券の貸付け
- (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
- (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務(除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務)
- (6) 短期社債等の取得又は譲渡
- (7) 次に掲げる者の業務の代理
株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人北方領土問題対策協会、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人農畜産業振興機構、漁業信用基金協会、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人福祉医療機構、年金積立金管理運用独立行政法人、日本酒造組合中央会、日本銀行、独立行政法人環境再生保全機構、一般社団法人しんきん保証基金、一般社団法人全国石油協会、公益社団法人全国市街地再開発協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、株式会社日本政策投資銀行
- (8) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣が定めるものに限る。)
 - イ 金庫(信用金庫及び信用金庫連合会)
 - ロ 銀行
 - ハ 長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和27年法律第187号)に規定する長期信用銀行をいう。)
 - ニ 信用協同組合及び中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第9条第1項第1号の事業を行う協同組合連合会
 - ホ 労働金庫及び労働金庫連合会
 - ヘ 農業協同組合(農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第1項第3号の事業を行うものに限る。)

る。)及び農業協同組合連合会(同号の事業を行うものに限る。)

- ト 漁業協同組合(水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第11条第1項第4号の事業を行うものに限る。)、漁業協同組合連合会(同法第87条第1項第4号の事業を行うものに限る。)、水産加工業協同組合(同法第93条第1項第2号の事業を行うものに限る。)
- チ 農林中央金庫

- ク 及び水産加工業協同組合連合会(同法第97条第1項第2号の事業を行うものに限る。)
- (9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣が定めるものに限る。)
三井住友信託銀行株式会社
信金中央金庫
- (10) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
- (11) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
- (12) 振替業
- (13) 両替
- (14) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの((5)に掲げる業務に該当するものを除く。)
- (15) 金融等デリバティブ取引((5)及び(14)に掲げる業務に該当するものを除く。)
- (16) 金の取扱い

5 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)

6 法律により信用金庫が営むことのできる業務

- (1) 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集
- (2) 当せん金付証券法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証券の販売事務等
- (3) 確定拠出年金法(平成13年法律第88号)により行う業務
- (4) 電子記録債権法(平成19年法律第102号)第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

預金業務

種類	特色(内容)	期間	お預け入れ額	
当座預金	お利息は付きませんが、ご商売の資金決済に“手形・小切手”をご利用いただくことにより、現金を扱う危険や手間が省ける安全で効率的な預金です。	出し入れご自由	1円以上	
普通預金	自由に出し入れができ、お給料や年金のお受け取り、公共料金・クレジットなどの自動支払をはじめ全国の提携金融機関でキャッシュサービスがご利用いただけます。	出し入れご自由	1円以上	
無利息型普通預金 (決済用普通預金)	お利息は付きませんが、普通預金の全ての機能をご利用いただけます。預金保険制度において、全額保護の対象となります。	出し入れご自由	1円以上	
通知預金	まとまったお金の短期預入に最適の預金です。 ご入用の2日前にお知らせいただけます。	7日間以上	5千円以上	
貯蓄預金	お手元の資金を有利に殖やしなが、普通預金のようにいつでも出し入れできます。お預入残高に合わせて、30万円型と10万円型の2段階の有利な利率でご利用いただけます。普通預金との間で資金を移動させるスイングサービスをご利用いただくと一層便利です。※金利情勢によっては普通預金と、または30万円型と10万円型の段階別に金利差がつかない場合があります。	出し入れご自由	1円以上	
納税準備預金	納税に備えるための資金を計画的にご準備いただく預金です。利息は非課税となります。	お引出は納税時	1円以上	
定期性総合口座	普通預金に定期預金や定期積金をセットすることにより、“貯める”・“支払う”・“借りる”・“受取る”の4つの機能を1冊の通帳でご利用になれます。お給料や年金のお受け取り、公共料金の自動支払はもちろんキャッシュカードもご利用いただけます。自動融資(定期預金および定期積金残高の合計額の90%または500万円のいずれか少ない金額)もご利用いただけます。	出し入れご自由	1円以上	
定期預金	スーパー定期	お預入期間1ヵ月からの便利な定期預金です。個人の方の期間3年以上は、有利な半年複利でご利用いただけます。	1ヵ月以上 5年以内	100円以上
	大口定期預金	1,000万円からの定期預金で、大口の運用に適し安全・確実にご利用いただけます。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上
	期日指定定期預金	据置期間1年後からは、最長3年までの間でいつでも必要な額がお引出しできます。利息は1年複利の定期預金です。	3年以内 (据置期間1年)	100円以上 300万円未満
	変動金利定期預金	6ヵ月毎に市場金利の動向に沿って、金利が変動する定期預金です。個人の方で、お預入期間3年は、有利な半年複利がご利用いただけます。	1年以上 3年以内	100円以上
定期積金 (スーパー積金)	毎月一定日に決まった額のお積立ができます。 目標額や収入に合わせた計画的な財産づくりにご利用ください。	6ヵ月以上 5年以内	1,000円以上	
財形貯蓄預金	毎月の給与、ボーナスからの天引きによる積立です。			
	一般財形…ご結婚や旅行の資金作りにご利用いただけます。	3年以上	100円以上	
	財形住宅…住宅取得の為に非課税扱いの預金です。 財形年金…ゆとりある老後の為に非課税扱いの預金です。	5年以上	100円以上 (合計残高 550万円以内)	

貸出業務

企業のお客様向けローン

種類	特色(内容)	期間	融資額
青い森しんきん設備ローン	一般設備、不動産関連設備資金に対し、事業資金団体信用生命保険に加入し、ご利用いただけます。	一般設備資金1年以上15年以内 不動産関連設備資金1年以上25年以内	1億円以内
事業者カードローン	事業資金として、貸越極度額の範囲内でご自由にお使いいただけます。(青森県信用保証協会保証)	2年毎の更新	2,000万円以内
あんしんアパートプラン	サブリース契約が付帯された賃貸不動産のリフォーム資金等に、ご利用いただけます。	10年以内	2,000万円以内
地域活性化応援プラン	企業信用格付けに基づく事業資金貸付制度です。長期の安定資金としてお使いいただけます。	運転資金7年以内 設備資金15年以内	5,000万円以内 1億円以内
NEWサポート・ファイブ	短期資金を継続的にお使いいただけます。 (青森県信用保証協会保証)	運転資金1年以内 (継続利用可能)	8,000万円以内
アグリローン	農業を営む法人・個人の方が対象で、農業に関する資金にお使いいただけます。(青森県農業信用基金協会保証)	運転資金7年以内 設備資金20年以内	7,200万円以内
女性活躍応援資金	女性が代表者の法人、女性の個人事業主を対象とした商品で、長期の低利安定資金としてお使いいただけます。(青森県信用保証協会保証)	運転資金10年以内 設備資金15年以内	1億円以内

業務のご案内

トリプルサポート	当金庫と日本政策金融公庫が協調して事業者の皆さまの資金ニーズにお応えいたします。	運転及び設備資金 ご相談のうえ決定	1億円以内
地方創生ローン	自治体の地方創生に関する認定制度の認定を受けているお取引先を対象とした商品です。長期の安定資金としてお使いいただけます。	運転資金7年以内 設備資金15年以内	5,000万円以内 1億円以内

個人のお客様向けローン

種 類	特色 (内容)	期 間	融 資 額
住宅ローン	新築・増改築・土地付住宅購入・土地購入・中古住宅購入・他行住宅ローン借換等にご利用できます。金利については、固定金利・変動金利・金利選択型から選択できます。また、無担保住宅ローンも取り扱っております。無担保住宅ローンは、FAX・インターネット等でも仮審査のお申込みができます。	最長50年以内	1億円以内
自動車ローン インターネット申込可	自家用車購入・車検修理・免許取得・車庫設置・自動車ローン借換資金等、幅広いニーズにお応えします。また、ロードサービス付の商品もございます。FAX・インターネット等でも仮審査のお申込みができます。お申込みからご契約まで来店不要のWEB完結ローンも取り扱っています。	最長10年以内	1,000万円以内
教育ローン インターネット申込可	入学金・授業料・納付金・受験・その他在学に必要な資金にご利用できます。一括長期借入型とカードローン型(在学期間中)がございます。FAX・インターネット等でも仮審査のお申込みができます。	最長17年以内	2,000万円以内
フリーローン インターネット申込可	お使いみち自由。FAX・インターネット等でも仮審査のお申込みができます。お申込みからご契約まで来店不要のWEB完結ローンも取り扱っています。	最長10年以内	1,000万円以内
カードローン インターネット申込可	ご利用限度額以内で、いつでもご自由にお使いいただけます。FAX・インターネット等でも仮審査のお申込みができます。お申込みからご契約まで来店不要のWEB完結ローンも取り扱っています。	契約時20～65歳 最長70歳まで	貸越極度額 10～500万円

インターネット申込受付

一部の消費者ローン商品についてはインターネットによるお申し込みができます。当金庫ホームページをご覧ください。

青い森しんきん



○HPアドレス <https://www.aoimorishinkin.co.jp/>

スマートフォンからはこちら →

サービス業務

種 類	特色 (内容)
通帳アプリ	普通預金をお持ちでキャッシュカードを契約している個人のお客様がご利用いただけます。スマートフォンで口座の残高や入出金明細の確認ができます。また、「通帳レス」でのお取引も可能で、面倒な通帳の繰り越し手続きが不要となります。
しんきんゼロネットサービス	当金庫のキャッシュカードは、全国どこの信用金庫でも、手数料無料（一部時間帯を除く）でご利用いただけます。ご出張やご旅行先で急に現金がご入用になった時などにお得で便利です。
あすなるネット	当金庫のキャッシュカードは、青森銀行のATMで手数料無料（一部時間帯を除く）にてご預金をお引出しできます。
みちのく銀行とのネットサービス	当金庫のキャッシュカードは、みちのく銀行のATMで手数料無料（一部時間帯を除く）にてご預金をお引出しできます。
デビットカードサービス	"J-Debit" の表示がある全国のお店で、当金庫のキャッシュカードを使ってお買い物等の代金をその場で決済いただけます。
ATM振込サービス	ATMを利用して、現金またはキャッシュカードでお手軽にお振込みいただけます。振込カードやICキャッシュカードをご利用いただくと更に便利です。なお、特殊詐欺の被害を防ぐ目的で、2年間キャッシュカードでお振込を利用していない70歳以上のお客様を対象にATMでの振込み金額を制限しています。
為替自動振込サービス	毎月ご指定日に一定額を、お客様の預金口座からご指定口座へ自動的にお振込みします。お子様への仕送りや家賃、駐車場代金等のお支払い等にごたいへん便利です。
インターネットバンキングサービス	インターネット網を介して、預金口座の残高照会、入出金明細照会、振込・振替等を行うサービスです。
法人インターネットバンキング	インターネットバンキングのサービスに加え、総合振込、給与・賞与振込、預金口座振替が行えます。

サービス業務

種類	特色（内容）
料金払込みサービス [Pay-easy(ペイジー)]	当金庫のインターネットバンキングサービスを利用して、公共料金・税金などの各種料金のお支払いができます。
ファームバンキングサービス	専用ソフトを利用してパソコンで総合振込、給与振込、口座振替請求サービスや取引照会・資金移動などがご利用できるサービスです。
テレホンバンキングサービス	通話料無料のフリーダイヤルで残高照会・入出金明細照会・振込／振替依頼内容照会や振込・振替がご利用できるサービスです。
貸金庫	預金証書、株券、権利証、貴金属などを安全に保管し、盗難、災害などの不慮の事故からお守りします。
夜間金庫	窓口の営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちにお預かりします。翌営業日にご指定の預金口座へご入金いたします。
スポーツ振興くじの 当選金払戻し	スポーツ振興くじ (toto) の当選金の払戻しを行っております。なお、取扱店は、本店営業部・八戸駅通支店・湊高台支店・十和田営業部・三沢支店・青森営業部・古川支店・浪岡支店・佃支店・篠田支店・下北営業部の 11 店舗となっております。
しんきん電子記録債権 サービス	電子記録債権法に基づき、でんさいネットを利用して提供する決済サービスです。
国債の窓口販売	国が発行する債券の新発債、個人向け国債をお取扱いしております。
損害保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客様に対して長期火災保険「グッドすまいる」、債務返済支援保険「グッドサポート」、企業を取り巻く種々の賠償リスクを補償する「事業性保険」、及びさまざまな事故によるケガを補償する「標準傷害保険」「標準傷害保険 (キッズプラン)」の募集業務を行っております。
生命保険の窓口販売	ゆとりあるセカンドライフの資産形成に役立つ個人年金、万が一の場合、大切な家族の生活を守る一生の死亡保障がある終身保険、ケガや病気のリスクに備える医療保険・がん保険、死亡・介護・認知症のリスクに備える定期保険、介護保険の取扱いを行っております。
投資信託の窓口販売	お客様の資金運用ニーズにお応えるため、投資信託の窓口販売業務を行っております。NISA、つみたてNISA もお申しいただけます。インターネットに接続可能なパソコンやスマートフォンによる簡単な操作で投資信託が購入できる、個人のお客さま向けの投信インターネットサービスもご利用いただけます。
年金相談サービス	皆様の豊かな生活の実現をお手伝いするために、専門知識を持った職員が、出張訪問相談、フリーコール (0120-925-483) 等を通じて年金のしくみ・手続きの仕方等の相談業務を行っております。
個人型確定拠出年金 (iDeCo(イデコ))の受付業務	お客様の老後生活資金への備えをサポートするため、公的年金を補完する私的年金制度である「個人型確定拠出年金制度 (通称：iDeCo (イデコ))」の受付業務を行っております。
相続信託、暦年信託の窓口販売	相続信託：ご本人に万が一のことがあったとき、ご家族の当面の必要資金、葬儀費用の支払い資金などを面倒な相続手続きなしで、すぐに受取ることができます。 暦年信託：年間 110 万円までの贈与税の非課税枠を活用し、お子様、お孫様、ご家族への生前贈与をサポートします。

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

青い森信用金庫は、経営方針の一つである「地域社会に対する貢献」に基づき、地域のお客さまの資産形成・資産運用に関する業務において、以下の基本方針を定め、全役職員がこれを遵守することで「お客さま本位の業務運営」に取り組んでまいります。

1. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

- ・お客さまの資産形成や運用にかかる考え方を踏まえるとともに、中長期的な資産形成を重視して、お客さまのニーズに合った商品・サービスの提案に努めます。
- ・お客さまの知識、経験、資産の状況や運用目的をしっかりと聞き、適切な金融商品をご提案いたします。

2. お客さまへの適切な情報の提供

- ・お客さまへの商品およびサービスの提供をするにあたり、お客さまにご負担いただく手数料などの重要な情報、また各金融商品の特性やリスク等について、お客さまの理解度に応じてわかりやすく丁寧に説明いたします。

3. 利益相反の適切な管理

- ・お客さまとの取引にあたり、別に定めております「利益相反管理に対する取組みについて」に基づき、「お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引」を適切に管理し、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼の向上に努めてまいります。

4. お客さま本位の業務運営を行うための体制づくり

- ・職員に対し継続的に研修等を実施し、また専門資格の取得奨励等を通じて、お客さまの資産形成に関するコンサルティング能力の向上に努めます。